

(2) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業（感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。）

基準単価	3,000千円／施設・事業所
交付額の算定	・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出（見込）額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
※ 対象事業所：障害者支援施設、障害児入所施設、共同生活援助事業所、短期入所事業所、宿泊型自立訓練事業所	

(3) 障害福祉サービス再開に向けた支援事業

対象事業所	① 在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業 令和2年4月1日以降、サービス利用休止中の利用者への利用再開支援を行った計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所並びに通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所、訪問系サービス事業所及び地域相談支援事業所（※3）	②在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業 令和2年4月1日以降、感染症防止のための環境整備を行った在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	
通所系	1 療養介護	2千円／利用者	200千円／事業所
	2 生活介護	2千円／利用者	200千円／事業所
	3 自立訓練（機能訓練）	2千円／利用者	200千円／事業所
	4 自立訓練（生活訓練）	2千円／利用者	200千円／事業所
	5 就労移行支援	2千円／利用者	200千円／事業所
	6 就労継続支援A型	2千円／利用者	200千円／事業所
	7 就労継続支援B型	2千円／利用者	200千円／事業所
	8 就労定着支援	2千円／利用者	200千円／事業所
	9 自立生活援助	2千円／利用者	200千円／事業所
	10 児童発達支援	2千円／利用者	200千円／事業所
	11 医療型児童発達支援	2千円／利用者	200千円／事業所
	12 放課後等デイサービス	2千円／利用者	200千円／事業所
短期入所	13 短期入所	2千円／利用者	200千円／事業所
入所・居住系	14 施設入所支援	—	—
	15 共同生活援助（介護サービス包括型）	—	—
	16 共同生活援助（日中サービス支援型）	—	—
	17 共同生活援助（外部サービス利用型）	—	—
	18 福祉型障害児入所施設	—	—
	19 医療型障害児入所施設	—	—
訪問系	20 居宅介護	2千円／利用者	200千円／事業所
	21 重度訪問介護	2千円／利用者	200千円／事業所
	22 同行援護	2千円／利用者	200千円／事業所
	23 行動援護	2千円／利用者	200千円／事業所
	24 居宅訪問型児童発達支援	2千円／利用者	200千円／事業所
	25 保育所等訪問支援	2千円／利用者	200千円／事業所
相談系	26 計画相談支援	1.5千円／利用者	200千円／事業所
	27 地域移行支援	2千円／利用者	200千円／事業所
	28 地域定着支援	—	—
	29 障害児相談支援	2.5千円／利用者	200千円／事業所
対象経費の例	/		「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発声をする密接場面」）を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備に係る費用 ・長机、飛沫防止パネルの購入費 ・換気設備の購入及び設置に要する経費 ・電動自転車等の購入又はリース費用 ・タブレット等のICT機器の購入又はリース費用 ・感染防止のため内装改修費
交付額の算定	・1利用者につき1回まで助成することができる。		・事業所ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。 ・1事業所・施設当たり上限額に達するまで助成することができる。
<p>※1 施設・事業所等について、助成の申請時点で指定等を受けているものに限る。</p> <p>※2 多機能型事業所として複数サービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。</p> <p>※3 具体的には以下の事業所を指す。なお、実際にサービス再開につながったか否かは問わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所：在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、健康状態や生活実態の確認、利用を希望するサービスの確認を行った上で、在宅サービス事業所と連携し、必要な対応（感染対策に配慮した形態での実施に向けた準備等）を行った事業所。 ・在宅サービス事業所：在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、必要に応じて相談支援専門員と連携の上、健康状態や生活実態、利用を希望するサービスを確認（感染対策に係る要望を含む）し、利用者の要望を踏まえたサービス提供のための調整を行った事業所。 <p>※4 かかり増し経費等として考えられるものを例示したものであるが、実施主体である都道府県が個々の事情を勘案し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するものであり、通常のサービスの提供時では想定されないと判断できるものであれば、幅広く対象とする。</p>			

(5) 都道府県の事務費支援事業

基準額	厚生労働大臣が必要と認める額
交付額の算定	1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。